

第99期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

東京製鐵株式会社

第99期 報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、昨年末の政権交代を契機として円高が修正され、年明け以降に漸く明るさが戻ってきたものの、それまでは、長引く欧州金融危機に伴う世界経済の減速と歴史的な超円高の影響により、極めて閉塞感の強い経済状況を余儀なくされました。

鉄鋼業界におきましても、海外マーケットで鋼材価格の値下がりが続くなか、国内では震災復興需要が一向に盛り上がりせず、建設需要は力強さを欠き、円高による鋼材輸入の増加もあって、鉄鋼製品市況は年末にかけて国内外で低迷を続けました。一方、当社の主原料である鉄スクラップは、アジア各国の鉄鋼生産設備の増強を受け、輸出向けの需要が拡大して、秋以降には価格上昇圧力が急速に強まったため、当社の企業収益は一段と圧迫されることとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、販売単価が前期と比べ約8.5千円値下がりし、粗鋼生産量も12%程度の落ち込みとなりました。一方、主原料である鉄スクラップ価格の下落は5.5千円程度に止まり、加えて、電力料金が大幅に値上がりするなか、その他のエネルギーコスト並びに副資材価格等は総じて高止まったため、経常損失額は、過去最悪であった前期から一段と拡大いたしました。

さらに、鋼板類の市況低迷により極めて低い操業率が続いていた田原工場について、会計基準に基づき、その固定資産の減損損失の実施を決定した結果、当期純損失として未曾有の巨大損失を計上するに至りました。

売上高が137,261百万円(前年実績166,791百万円)と減少するなか、損益面では、営業損失16,710百万円(前年実績11,263百万円)、経常損失16,265百万円(前年実績11,193百万円)となり、また、田原工場の減損損失128,833百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は146,609百万円(前年実績14,273百万円)となりました。

以上のように未曾有の損失を計上するなかで、内部留保の改善を優先させるため、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただき、既に実施いたしました中間配当金により、年間配当金は1株につき2円といたしたいと存じます。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外では、欧州経済の安定化には依然として予断を許さないものの、米国経済に好転の兆しがみられるなか、新興国経済もペースを緩めながらも引き続き成長が続くと見込まれます。国内景気についても、政権交代を機に超円高の修正が進行したこととあわせて、消費税引き上げ前の需要増加等により、民需が拡大して、景気が回復していく、と期待されます。

このような情勢のなか、当社といたしましては、製品販売価格の値戻しに取り組むとともに、販売と生産の連携を一層強化して、顧客ニーズに対しより迅速・柔軟に対応できる体制を構築し、販売数量の回復をはかってまいります。また、電力料金の値上がりが拡大するなどのコストアップ要因が、今後も継続して発生すると予想されるなか、さらに徹底したコストダウンへの取り組みを、全社を挙げて、より一層強力に推進してまいります。

営業面では、大阪市と名古屋市において支店を開設する等、販売活動の強化をはかるとともに、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、また、より迅速に顧客ニーズにお応えするため、製品在庫販売の一層の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、可能な限りの固定費の削減をはかり、また、各原材料使用原単位の見直しを一段と進める等のさらなるコストダウンに努めてまいります。加えて、各工場において、品質管理体制をさらに強化することで高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって、全社横断的な研究・開発を一層推進して、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して、概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにも、ますますその重要性が高まっています。

田原工場について、減損処理を実施いたしました。これはあくまでも会計ルールに従っての処置であり、同工場を通じて、最大の鉄鋼製品市場である鋼板類分野において、より多くの顧客ニーズにお応えしていくという、当社の基本戦略に何らの変更はございません。

田原工場を含む全ての工場で、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、ますます多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、早急に企業業績の回復を実現するため、全社一丸となって、ますます尽力してまいり所存であります。

貸借対照表

平成25年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	62,900	流動負債	27,356
現金及び預金	6,914	支払手形	1,896
受取手形	4,251	買掛金	13,855
売掛金	10,153	未払金	2,658
有価証券	25,000	未払費用	7,084
商品及び製品	10,278	未払法人税等	74
原材料及び貯蔵品	6,049	前受金	1,344
未収消費税等	29	預り金	85
その他	238	賞与引当金	250
貸倒引当金	△ 14	設備関係支払手形	45
固定資産	77,088	その他	60
有形固定資産	68,171	固定負債	39,179
建物	8,711	長期借入金	30,000
構築物	2,346	繰延税金負債	2,500
機械及び装置	20,397	退職給付引当金	4,245
車両及び運搬具	8	資産除去債務	205
工具器具及び備品	2,845	その他	2,228
土地	31,629	負債合計	66,536
建設仮勘定	2,232	(純資産の部)	
無形固定資産	46	株主資本	69,253
ソフトウェア	34	資本金	30,894
その他	11	資本剰余金	28,844
投資その他の資産	8,870	資本準備金	28,844
投資有価証券	8,535	利益剰余金	15,977
長期貸付金	145	利益準備金	3,863
長期前払費用	98	その他利益剰余金	12,113
その他	91	特別償却準備金	0
貸倒引当金	△ 0	圧縮記帳積立金	316
		繰越利益剰余金	11,796
		自己株式	△ 6,463
		評価・換算差額等	4,199
		その他有価証券評価差額金	4,199
資産合計	139,988	純資産合計	73,452
		負債・純資産合計	139,988

損益計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

科 目	金 額
売上高	137,261
売上原価	140,796
売上総損失	3,534
販売費及び一般管理費	13,175
営業損失	16,710
営業外収益	1,033
受取利息及び配当金	340
その他	693
営業外費用	588
支払利息	190
その他	398
経常損失	16,265
特別利益	430
固定資産売却益	430
特別損失	130,720
固定資産除却損	859
減損損失	128,833
災害による損失	555
その他	472
税引前当期純損失	146,556
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	32
当期純損失	146,609

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

剰余金の配当の基準日 3月31日（期末配当）

9月30日（中間配当）

公告方法 日本経済新聞に掲載

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）

郵便物送付先 〒168-8522

（連絡先） 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

東京証券代行株式会社 事務センター

0120-49-7009（フリーダイヤル）

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。